

6 輸国第2876号

関税割当公表第TRQ-16号

経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和

7年度以降各年度の砂糖の関税割当てについて

経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令（平成17年農林水産省令第12号。以下「省令」という。）第6条の規定に基づき、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（以下「日EU協定」という。）に基づく割当ての対象となる砂糖の各年度における関税割当てに関する事項を下記のように定めます。

令和6年11月29日

最終改正 令和7年11月28日

農林水産省

記

第1 割当対象物品、合計割当数量及び通関期限

1 割当対象物品

砂糖（日EU協定附属書2-A第3編第B節17に掲げるTRQ-16の砂糖（以下「指定糖」という。）であって、関税定率法（明治43年法律第54号）別表第1701.12号の2、第1701.14号の2、第1701.91号及び第1701.99号に掲げる物品、同表第1702.90号の1に掲げる物品（分蜜糖に限る。）、同号の2に掲げる物品（分蜜糖のものに限る。）、同号の5の（2）のAに掲げる物品並びに同表第2106.90号の2の（2）のAに掲げる物品（分蜜糖のものに限る。）のうち、輸入時

において一般に販売されていない製品の開発又は試験的な製造・販売を目的として輸入する物品。以下同じ。)

2 各年度における合計割当数量 500 t

3 各年度における通関期限 関税割当証明書の割当年月日の属する年度の末日

第2 関税割当申請書受付の担当課（以下「受付担当課」という。）

農林水産省農産局地域作物課

第3 関税割当証明書発給の担当課

農林水産省輸出・国際局国際経済課

第4 関税割当申請書等の提出期間及び提出時間

期間終了日が行政機関の休日の場合は、翌開庁日を期間終了日とする。

1 各年度における提出期間

(1) 第1回割当て

期間開始日 関税割当てを希望する年度（以下「割当年度」という。）の前年度の12月第2火曜日

期間終了日 割当年度の前年度の1月第2火曜日

(2) 第2回割当て

期間開始日 7月第1火曜日

期間終了日 期間開始日の翌週の月曜日

(3) 第3回割当て

期間開始日 12月第2火曜日

期間終了日 期間開始日の翌週の月曜日

直接持ち込む場合において、各提出期間内に行政機関の休日が含まれる場合は、当該休日を除く。

(2) 及び(3)の割当てについては、各年度でそれ以前に実施された割当てにおいて割り当てられなかった数量（残数量）と各提出期間の開始日の4週間前の火曜日（同日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日。）までに返還された数量の合計（以下「割当可能数量」という。）が1t以上ある

場合に限り、関税割当申請書等の提出を受けて、割当てを行うこととする。

なお、(2)及び(3)の割当ての実施の有無及び割当てを実施する場合の割当可能数量は、各提出期間の開始日の2週間前の火曜日（同日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日。）の午後2時までに農林水産省ホームページ（以下「当省ウェブサイト」という。）において公表する。

2 提出時間

直接持ち込みの場合は、午前10時から正午まで及び午後2時から午後4時までとする。

第5 試験開発証明願の提出と事前ヒアリングの実施

「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定第2章附属書2－A第3編の日本国の関税率表第B節の17(a)(ii)の証明書(TRQ-16に係る試験開発証明書)の取扱いについて」（平成30年12月21日付け30政統第1499号農林水産省政策統括官通知。以下「試験開発証明取扱通知」という。）に基づき、本公表の別紙「関税割当公表及び試験開発証明取扱通知に係る運用について」により、申請者は、関税割当申請書の提出前に、受付担当課に試験開発証明取扱通知の提出書類を提出し、受付担当課は事前ヒアリングを実施する。

第6 関税割当申請者の資格

次の全ての要件を満たす者

1 指定糖の使用若しくは輸入を事業目的とする法人又はこれらの事業を行うことが確実であると認められる個人事業者であることについて、法人にあっては登記事項証明書の目的欄、個人事業者にあっては個人事業の開業・廃業等届出書の事業の概要欄において確認可能な記載のあるものを提出できる者

2 割当年度の前年度又は割当年度において、第16の規定に基づく効力及び交付停止措置がとられた違反等事項該当者に当たらない者

第7 関税割当申請書等の提出方法

以下の1から3のいずれかの方法により提出することができる。

- 1 農林水産省共通申請サービスによる提出
農林水産省共通申請サービスサイトにアクセスし、申請を行う。
- 2 書面による提出
 - (1) 直接持ち込む場合
受付担当課へ事前に連絡した上で持参する。
 - (2) 郵送等による場合
郵便書留等の追跡可能な方法により、以下の宛先まで送付するとともに、追跡番号を受付担当課に速やかに連絡することとする。
なお、第4の1の各提出期間内に当省必着とする。
(宛先)
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
農林水産省農産局地域作物課 関税割当担当者宛
- 3 電子メールによる提出
件名を「関税割当申請書類(TRQ-16)の提出(申請者名)」とし、本文に「連絡先」及び「担当者氏名」を記載することとする。
なお、電子メールに添付するファイルは、メール1通当たり7メガバイト以下とし、電子メールを分割して送信する場合は、件名の(申請者名)の後に、メールの本数がわかるように番号(分割番号/通し番号)を付すこととする。
また、電子メールの送信後は、受信の確認のため、速やかに受付担当課(以下の連絡先)宛て必ず連絡することとする。
(宛 先) tariff_rapd@maff.go.jp
(連絡先) 03-6744-2116

第8 提出書類

- 1 関税割当申請書(省令別記様式第1)
ただし、農林水産省共通申請サービスによる提出の場合は不要。
なお、関税割当申請書の記載については、経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について(平成17年4月1日付け16国際第1297号。以下

「記載要領」という。) によるものとする。

- 2 法人の場合は、登記事項証明書（写し）（個人事業者の場合は、個人事業の開業・廃業等届出書の写し（税務署受付印があるので、個人番号部分が複写されない措置を講じたもの。））

ただし、割当年度に本関税割当てを2件以上申請する場合における2件目以降の申請において、これらの書類の内容に変更のない場合は、これらの書類の添付を必要としない。

- 3 関税割当申請書類チェックリスト（別添様式1）

ただし、農林水産省共通申請サービスによる提出の場合は不要。

- 4 残余数量破棄に係る誓約書（別添様式2）

ただし、農林水産省共通申請サービスの場合は、農林水産省共通申請サービスの申請画面上に掲載する誓約書の内容を確認の上、同意したことによって提出したものとみなす。

- 5 関税割当証明書の写し

第4の1の(2)又は(3)の提出期間に関税割当申請書を提出する場合であって、割当年度に既に割当てを受けており、返納していない関税割当証明書がある場合は、当該関税割当証明書の写しを提出することとする。

なお、割当を受けた物品について輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)の申告添付登録(MSX)を利用している場合は、直近の関税割当証明書（裏落）内容照会情報を印刷し、添付するものとする。

- 6 関税割当申請書の代表者以外の者が申請書を提出する場合に必要な追加提出書類は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる書類とする。

(1) 申請者が法人であり、当該法人の代表者以外の社員が提出する場合

当該社員の社員証の写し又は当該代表者の当該社員への委任状。ただし、農林水産省共通申請サービスによる提出の場合は不要。

(2) 申請者が行政書士又は行政書士法人委任し提出する場合

申請者の当該行政書士又は当該行政書士法人への委任状（記載要領様式第3）

第9 申請上限数量及び割当基準

申請者に対する割当数量は、次のとおりとし、その詳細は別紙「関税割当公表及び試験開発証明取扱通知に係る運用について」によるものとする。

1 第4の1の(1)の割当て

1 申請者当たりの申請数量は、割当年度の使用計画数量又は第1の2に掲げる各年度における合計割当数量のいずれか少ない数量を上限とし、申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。

なお、1つの使用計画に対して重複した関税割当申請書等を提出した場合は、重複の事実が確認された全ての関税割当申請を無効とする。

(1) 申請数量の総計が第1の2に掲げる各年度における合計割当数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

(2) 申請数量の総計が第1の2に掲げる各年度における合計割当数量を超える場合

各申請者に対して第1の2に掲げる各年度における合計割当数量を申請数量の総計で除した割合を申請数量に乘じた数量を割り当てる（1kgに満たない端数は切り捨てるものとし、算出された数量が1kgに満たない申請者に対する割当ては行わない。）。

2 第4の1の(2)及び(3)の割当て

第4の1の(2)の割当てにおける1申請者当たりの申請数量は、使用計画数量（割当年度の8月初日から3月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限、第4の1の(3)の割当てにおける1申請者当たりの申請数量は、使用計画数量（割当年度の1月初日から3月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限とし、申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。

また、既に割当てを受けている申請者の使用計画数量は、使用計画数量から、割当数量の残存数量を差し引いた数量とする。

なお、1つの使用計画に対して重複した関税割当申請書等を提出した場合は、重複の事実が確認された全ての関税割当申請を無効とする。

(1) 申請数量の総計が割当可能数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

(2) 申請数量の総計が割当可能数量を超える場合

各申請者に対して割当可能数量を申請数量の総計で除した割合を申請数量に乘じた数量を割り当てる（1kgに満たない端数は切り捨てるものとし、算出された数量が1kgに満たない申請者に対する割当ては行わない。）。

3 1及び2に掲げる割当数量は、輸入時において一般に販売されていない製品の開発又は試験的な製造・販売を目的として輸入する物品の数量とする。

第10 関税割当証明書の交付及び割当結果の通知

1 第4の1の(1)の割当

関税割当証明書を割当年度の4月1日付で発給する。

ただし、割当年度の前年度に割当てを受けた者のうち、有効期間が満了した関税割当証明書の未返納の者に対しては、未返納の関税割当証明書が全て返納されるまで新たな関税割当証明書を交付しない。

割当結果は、割当年度の初日の4週間前までに当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、割当年度の4月1日（同日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日）までに、申請者に対し、割り当てられた数量を連絡するものとする。

2 第4の1の(2)及び(3)の割当

原則として各提出期間の最終日の翌日から起算して15日（行政機関の休日は算入しない。）以内に発給するものとする。

割当結果は、関税割当証明書の発給の日までに、当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を連絡するものとする。

3 関税割当証明書の郵送等による交付

関税割当証明書の交付は、1又は2の発給の日（第4の1の(1)の割当てについては4月1日）以降、原則として、郵便書留等の追跡可能な送付方法により行う。

第11 公表

1 次に掲げる事項を当省ウェブサイトにおいて定期的に公表する。

- (1) 割り当てた数量
- (2) 返還された数量
- (3) 消化（割当）率（第1の2に掲げる合計割当数量に対する割り当てた数量）
- (4) 再割当てに供する数量（割当可能数量）
- (5) 割当てを受けた者の氏名又は名称及び住所

2 本関税割当公表に基づき提出された関税割当申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報は「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、申請内容の審査及び関税割当証明書の発給に関連する業務以外には使用しない。

ただし、1に掲げる公表のための内容を除く。

第12 報告

割当てを受けた者は、関税割当てに関する法令若しくは本公表の定めに違反した場合又は虚偽の申告若しくは報告（省令又は本公表に定める申請書、関税割当申請書に添付すべき書類、報告書その他の関税割当てに関するものに限る。）をした場合は、農林水産省に速やかに報告するものとする。

第13 独立行政法人農畜産業振興機構との売買契約の遵守

割当てを受けた者は、指定糖を本邦に輸入し保税地域に搬入してから通関手続きを行うまでの間に、独立行政法人農畜産業振興機構と砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）に基づく指定糖の売買契約（以下「機構売買契約」という。）を結ぶ。

第14 計画外使用があった場合の取扱い

- 1 指定糖の全部又は一部について、試験開発証明取扱通知に基づき農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）に提出のあった試験開発計画書に記載された用途以外の用途に使用（以下「計画外使用」という。）した場合には、関税割当てにより輸入した指定糖の全量について、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令（昭和40年政令第282号）第4条第3号に基づく機構売買契約が解除される旨の条件に該当しなくなる。
- 2 1の場合において、農産局長は、税関長に対して、計画外使用の事実の報告を行うものとし、割当てを受けた者は、関税割当てにより輸入した指定糖の全量に係る関税法上の手続について、税関長の指示に従うものとする。

第15 関税割当証明書の返納

- 1 割当てを受けた者は、次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合は、関税割当証明書を受付担当課に速やかに返納しなければならない。このうち、(5)に該当する場合の返納期限は、関税割当証明書の有効期間満了日の翌日から起算して10日以内とする。返納方法は、受付担当課に直接持込みのほか、郵便書留等の追跡可能な送付方法によるものとする。
 - (1) 関税割当証明書の有効期間内に割当てを受けた物品の輸入計画の全部がなくなったとき。
 - (2) 関税割当証明書の有効期間内に割当てを受けた物品の輸入計画の一部がなくなったとき。
 - (3) 割当数量を全て消化したとき。
 - (4) 関税割当証明書の効力が停止したとき。
 - (5) 関税割当証明書の有効期間が経過したとき。

(宛先)

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1 - 2 - 1

農林水産省農産局地域作物課 関税割当担当者宛

※必ず、郵便書留等の追跡可能な方法で送付すること。

- 2 1の返納に当たっては、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する場合は、それぞれに対応する書類を受付担当課に提出するものとする。

(1) 1の(1)若しくは(2)に該当する場合であって、関税割当証明書の有効期間満了日の前に関税割当証明書（裏面）の残存数量（以下「残存数量」という。）について、関税割当証明書の再交付を希望せず、全て返納する場合又は1の(5)に該当する場合であって、関税割当証明書の有効期間満了日の後に残存数量がある関税割当証明書を返納する場合 「関税割当数量の返還について」（別添様式3）

(2) 1の(2)に該当する場合であって、関税割当証明書の有効期間満了日の前に残存数量の一部を返還し、残存数量から当該返還した数量を差し引いた数量について、関税割当証明書の再交付を希望する場合 「関税割当申請書」及び「再交付申請理由書」（記載要領様式第1）

3 1の返納に際して、割当てを受けた物品について輸出入・港湾関連情報処理システム（NACCS）の申告添付登録（MSX）を利用した者は、関税割当証明書システム管理終了手続きを行い、税關から交付された関税割当証明書システム管理終了結果情報の原本又はその写しを添付するものとする。

第16 関税割当証明書の効力及び交付の停止並びに無効

農林水産省は、本公表に基づいて割当てを受けた者が次の1から3までのいずれかの事項（以下「違反等事項」という。）に該当することについて、当該違反等事項の事実を確認したときは、当該違反等事項の事実を確認された者（以下「違反等事項該当者」という。）に対して交付された関税割当証明書のうち当該違反等事項の事実を確認した時点において有効なもの効力を停止するとともに、当該違反等事項の事実を確認した日から当該違反等事項の事実を確認した日の属する年度の翌年度の末日までの期間内は、当該違反等事項該当者に対して関税割当証明書の交付を行わない（以下「効力及び交付停止措置」という。）こととする。

- 1 関税割当てに関する法令に違反したことが確定したとき。
- 2 本公表の定めに違反したとき。
- 3 虚偽の申請又は報告（省令又は本公表に定める申請書、関税割当申請書に添付すべき書類、報告書その他の関税割当てに関するものに限る。）をした

とき。

なお、農林水産省による効力及び交付停止措置がとられた場合は、該当する違反等事項との関連が特定される関税割当証明書の交付の日の属する年度の初日から当該違反等事項の事実を確認した日の属する年度の末日までに当該違反等事項該当者に交付された関税割当証明書の全部又は一部について、遡及して無効となることがある。

第17 その他

- 1 書面による提出において、関税割当申請書及びその添付書類の提出部数並びに割当数量の分割を希望する場合の関税割当証明書分割申請書（省令別記様式第3）の提出部数はそれぞれ1通とする。
- 2 関税割当申請書等の記載、関税割当証明書の記載事項の変更その他の事由による関税割当証明書の再交付等に関する手続については、記載要領によるものとする。
- 3 関税割当証明書の有効期間については、関税割当証明書の「期間満了日」の欄に記載された日までとし、当該有効期間の延長は行わないものとする。
- 4 割当て申請の審査に当たり必要な書類の提出を別途求めることがある。
- 5 割当てを受けた物品については、必要に応じその輸入、使用状況等の調査を行うものとし、割当てを受けた者は、当該調査に協力しなければならない。
- 6 本公表に定める各種手続（農林水産省における事務手続を含む。）については、甚大な災害により被災するなどの非常事態の発生により変更が生じる場合がある。この場合の周知は、可能な限り農林水産省ウェブサイトに掲載することにより行うものとする。
- 7 本公表は、令和7年度の関税割当てから適用する。

(別紙)

関税割当公表及び試験開発証明取扱通知に係る運用について

「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定に基づく令和7年度以降各年度の砂糖の関税割当てについて」（令和6年11月29日付け6輸国第2876号関税割当公表第TRQ-16号。以下「関税割当公表」という。）及び「経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定第2章附属書2-A第3編の日本国の関税率表第B節の17(a)(ii)の証明書(TRQ-16に係る試験開発証明書)の取扱いについて」（平成30年12月21日付け30政統第1499号農林水産省政策統括官通知。以下「試験開発証明取扱通知」という。）の試験開発証明書の発給に係る各手続については、下記により行うこととする。

1 合計割当数量 500 t

2 事前ヒアリングの実施

本関税割当は、一般に販売されていない製品の開発や試験的な製造・販売を目的として輸入する物品に限定されていることから、申請・審査業務の円滑化を図るため、以下に掲げる期間に事前ヒアリングを実施する。

(1) 各年度におけるヒアリングの実施期間

期間開始日又は終了日が行政機関の休日の場合は、翌開庁日を期間開始日又は終了日とする。

ア 第1回ヒアリング

期間開始日 関税割当てを希望する年度（以下「割当年度」という。）
の前年度の12月第1水曜日

期間終了日 期間開始日の翌々週の金曜日

イ 第2回ヒアリング

期間開始日 6月第3水曜日

期間終了日 期間開始日の翌週の金曜日

ウ 第3回ヒアリング

期間開始日 11月第4水曜日

期間終了日 期間開始日の翌週の金曜日

ヒアリングの実施期間内に行政機関の休日が含まれる場合は、当該休日を除く。

イ及びウのヒアリングについては、各年度でそれ以前に実施された割当てにおいて割り当てられなかった数量（残数量）と3の(1)のイ又はウに掲げる関税割当公表に定める提出書類及び試験開発証明取扱通知に定める提出書類（以下「関税割当等の申請書類」という。）の各提出期間の開始日の4週間前の火曜日（同日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日。）までに返還された数量の合計（以下「割当可能数量」という。）が1t以上ある場合に限り実施する。

なお、3の(1)のイ又はウに掲げる関税割当等の申請書類の各提出期間の割当ての実施の有無及び割当てを実施する場合の割当可能数量は、各提出期間の開始日の2週間前の火曜日（同日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日。）の午後2時までに農林水産省ホームページ（以下「当省ウェブサイト」という。）において公表する。

(2) ヒアリングの実施時間

午前10時から正午まで及び午後2時から午後4時までとする。

(3) ヒアリングの実施内容

ア 使用方法

イ 使用期間

ウ 成果物の取扱い

エ 評価方法

3 関税割当等の申請書類の提出期間等

関税割当等の申請書類については、以下に掲げる期間に提出することができる。

(1) 各年度における関税割当等の申請書類の提出期間

期間終了日が行政機関の休日の場合は、翌開庁日を期間終了日とする。

ア 第1回割当て

期間開始日 関税割当てを希望する年度（以下「割当年度」という。）

の前年度の12月第2火曜日

期間終了日 割当年度の前年度の1月第2火曜日

イ 第2回割当て

期間開始日 7月第1火曜日

期間終了日 期間開始日の翌週の月曜日

ウ 第3回割当て

期間開始日 12月第2火曜日

期間終了日 期間開始日の翌週の月曜日

直接持ち込む場合において、各提出期間内に行政機関の休日が含まれる場合は、当該休日を除く。

イ及びウの割当てについては、割当可能数量が1t以上ある場合に限り、関税割当申請書等の提出を受けて、割当てを行うこととする。

(2) 関税割当等の申請書類の提出方法

関税割当公表の第7の1から3のいずれかの方法により提出することができる。

4 申請上限数量及び割当基準

(1) 3の(1)のアの割当て

1 申請者当たりの申請数量は、割当年度の使用計画数量又は1に掲げる各年度における合計割当数量のいずれか少ない数量を上限とし、申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。

なお、1つの使用計画に対して重複した関税割当申請書等を提出した場合は、重複の事実が確認された全ての関税割当申請を無効とする。

ア 申請数量の総計が1に掲げる各年度における合計割当数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

イ 申請数量の総計が 1 に掲げる各年度における合計割当数量を超える場合

各申請者に対して 1 に掲げる各年度における合計割当数量を申請数量の総計で除した割合を申請数量に乘じた数量を割り当てる（1kg に満たない端数は切り捨てるものとし、算出された数量が 1kg に満たない申請者に対する割当ては行わない。）。

(2) 3 の(1)のイ及びウの割当て

3 の(1)のイの割当てにおける 1 申請者当たりの申請数量は、使用計画数量（割当年度の 8 月初日から 3 月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限、3 の(1)のウの割当てにおける 1 申請者当たりの申請数量は、使用計画数量（割当年度の 1 月初日から 3 月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限とし、申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。

また、既に割当てを受けている申請者の使用計画数量は、使用計画数量から、割当数量の残存数量を差し引いた数量とする。

なお、1 つの使用計画に対して重複した関税割当申請書等を提出した場合は、重複の事実が確認された全ての関税割当申請を無効とする。

ア 申請数量の総計が割当可能数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

イ 申請数量の総計が割当可能数量を超える場合

各申請者に対して割当可能数量を申請数量の総計で除した割合を申請数量に乘じた数量を割り当てる（1kg に満たない端数は切り捨てるものとし、算出された数量が 1kg に満たない申請者に対する割当ては行わない。）。

5 関税割当証明書及び試験開発証明書の交付及び割当結果の通知

(1) 3 の(1)のアの割当て

関税割当証明書及び試験開発証明書を割当年度の 4 月 1 日付で発給する。

ただし、割当年度の前年度に割当てを受けた者のうち、有効期間が満了した関税割当証明書の未返納の者に対しては、未返納の関税割当証明書が全て返納されるまで新たな関税割当証明書を交付しない。

割当結果は、割当年度の初日の4週間前までに当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、割当年度の4月1日（同日が行政機関の休日の場合はその直前の開庁日）までに、申請者に対し、割り当てられた数量を連絡するものとする。

(2) 3の(1)のイ及びウの割当

原則として各提出期間の最終日の翌日から起算して15日（行政機関の休日は算入しない。）以内に発給するものとする。

割当結果は、関税割当証明書の発給の日までに、当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を連絡するものとする。

(3) 関税割当証明書及び試験開発証明書の郵送等による交付

関税割当証明書及び試験開発証明書の交付は、(1)又は(2)の発給の日（3の(1)のアの割当てについては4月1日）以降、原則として、郵便書留等の追跡可能な送付方法により行う。